

2023年5月30日 全8頁

Indicators Update

2023年4月雇用統計

失業率は2.6%と前月までの上昇から転じて低下

経済調査部 研究員 高須 百華
研究員 和田 恵

[要約]

- 2023年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、失業者数は3カ月ぶりに減少し、就業者数は2カ月連続で増加した。他方、非労働力人口は2カ月ぶりに増加した。失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」と「非自発的な離職」が減少した。総じて見ると、雇用環境は改善したといえよう。
- 2023年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍と前月から横ばいだった。新規求人倍率（季節調整値）は2.23倍と3カ月連続で低下した。新規求人倍率では求職側、求人側いずれも増加したが、求職側の増加率が求人側のそれを上回った。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善を維持するだろう。失業率は振れを伴いながらも低下し、有効求人倍率は宿泊・飲食関連を中心に求人数が増加することで緩やかな上昇に転じるとみている。ただし、外需の縮小を受けて製造業を中心に労働需要が縮小する可能性には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年		2023年				
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	倍
	現金給与総額	前年比	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.5	1.4	0.9	0.8	0.5	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

4月完全失業率：2.6%と3カ月ぶりに低下に転じる

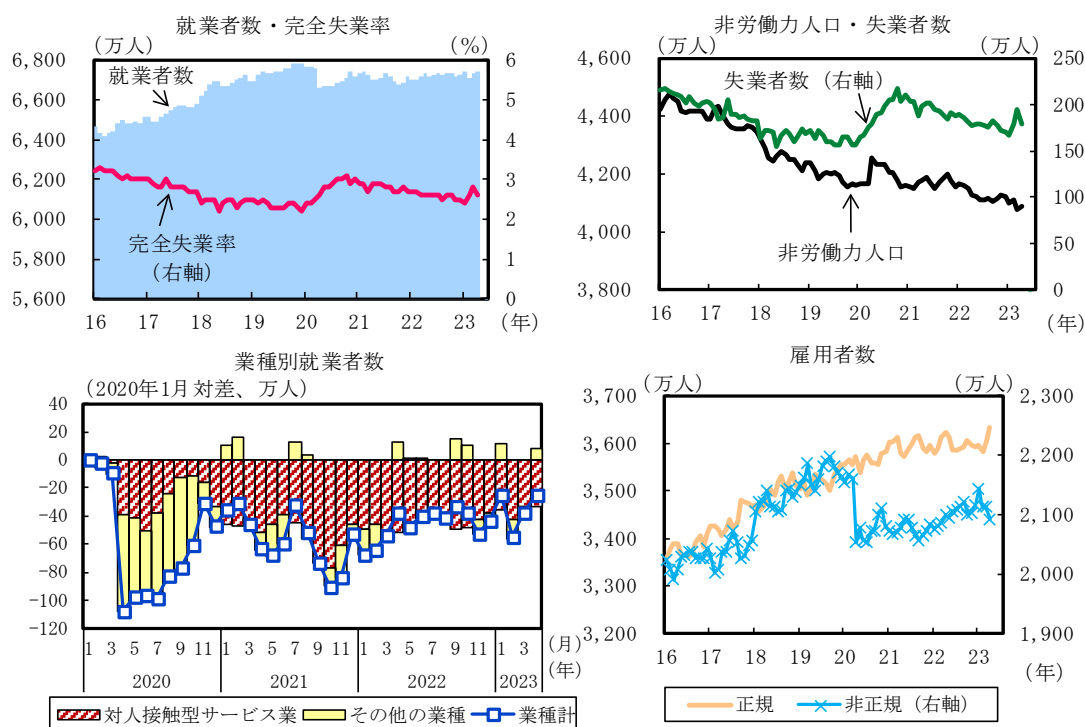
2023年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、失業者数（前月差▲15万人）は3カ月ぶりに減少し、就業者数（同+13万人）は2カ月連続で増加した（**図表2 右上・左上**）。他方、非労働力人口（同+11万人）は2カ月ぶりに増加したが、前月の大幅減（同▲34万人）の反動増が一部生じたとみられる。総じて見ると、雇用環境は改善したといえよう。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差▲9万人）、「非自発的な離職」（同▲8万人）は減少した。他方、「新たに求職」（同+2万人）は増加した。前月までの失業率の大幅上昇は「自発的な離職」と「非自発的な離職」の増加によるものであったが、増加は一服したようだ。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は横ばいだった（**図表2 左下**）。対人接触型サービス業以外の業種では「医療、福祉」や「情報通信業」などを中心に増加した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+31万人）は増加した一方、非正規雇用者（同▲20万人）は減少した（**図表2 右下**）。この2カ月の正規増・非正規減は主に男性側の動きによるものだ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

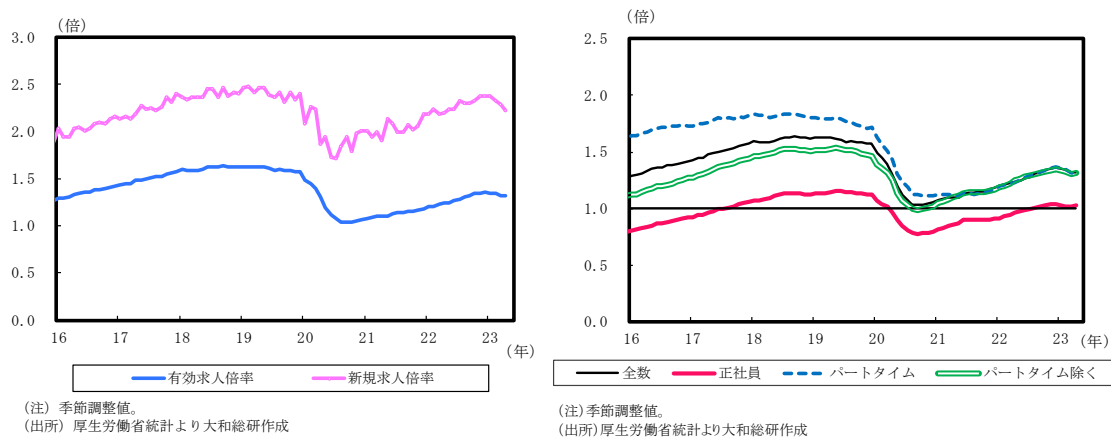
4月新規求人倍率：求職者の大幅増により3カ月連続で低下

2023年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍と前月から横ばいとなった。一方で新規求人倍率（季節調整値）は2.23倍（前月差▲0.06pt）と3カ月連続で低下した（**図表3**）。求職側、求人側いずれも増加したが、求職側の増加率が求人側のそれを上回った。なお、正社員の有効求人倍率は1.03倍（同+0.01pt）と前月からほぼ横ばい、新規求人倍率は求職者の増加を受けて1.66倍（同▲0.07pt）と2カ月ぶりに低下した。

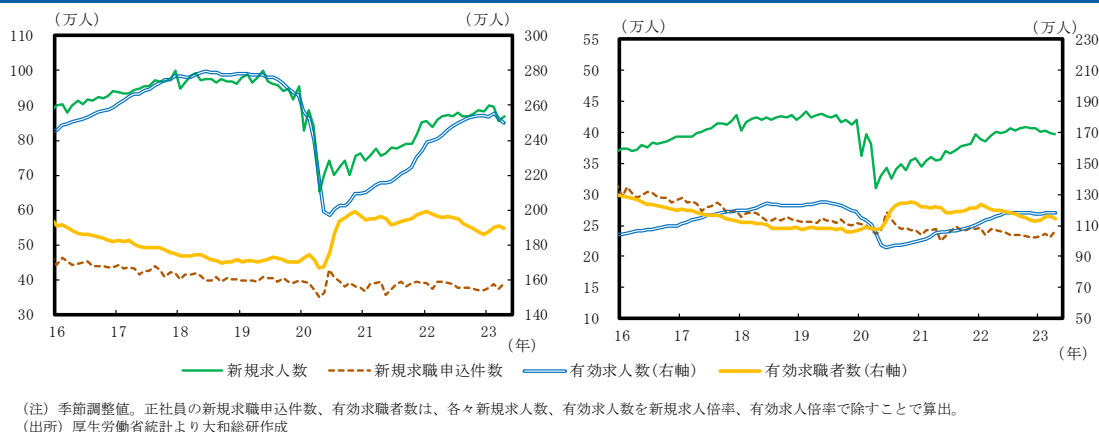
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+1.5%と3カ月ぶりに増加した（**図表4**）。内訳を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」や「卸売業、小売業」などが増加した。4月末からの大型連休や水際対策の緩和・撤廃による訪日観光客の増加により、関連産業の求人が増加したとみられる。加えて、このところ減少傾向にあった「製造業」は小幅に増加した。他方、「教育、学習支援業」は減少した。有効求人数は同▲0.6%と2カ月連続で減少した。有効求人数は回復傾向にあったが、このところ減少している。

また、求職者側では新規求職申込件数は前月比+4.6%と大幅に増加した。前月に大幅減少したことから、反動増が一部生じたとみられる。他方、有効求職者数は同▲0.7%と減少した。有効求職者数は前月からの繰り越し分と当月の新規求職者数の合計であり、前月からの繰り越し分が少なかったとみられる。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



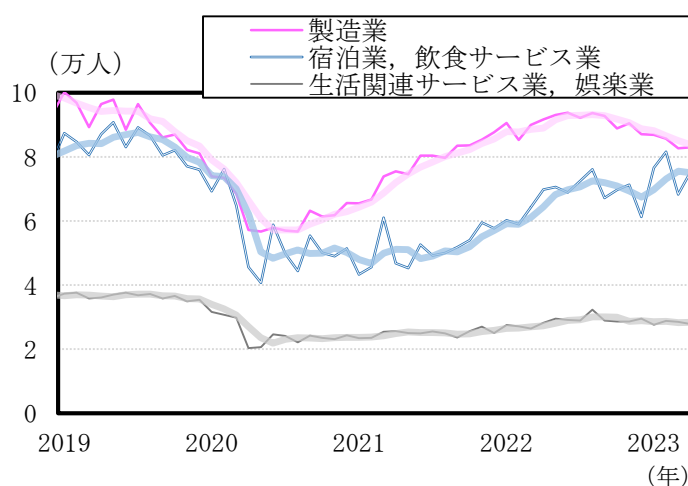
先行き：雇用環境は緩やかな改善を維持

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善傾向を維持しよう。新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5類」に移行したことや、インバウンドの回復など、対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。

失業率は振れを伴いながらも低下し、有効求人倍率は緩やかな上昇に転じよう。宿泊・飲食関連を中心に求人数の増加が予想される。「宿泊業、飲食サービス業」の新規求人数は振れを伴いながらも増加傾向にある（**図表 5**）。2023年4月の景気ウォッチャー調査（内閣府）の先行きに関するコメントを見ると、観光関連産業の採用意欲は高まっているものの、応募者（求職者）の少なさが指摘されている。インバウンドを含む国内消費の回復が進む中で人手不足は一段と深刻化すると考えられる。

ただし、新規求人数の約1割を占める製造業では、このところ新規求人数には弱さが見られる（**図表 5**）。外需の縮小を受けて製造業を中心に労働需要が縮小する可能性には注意が必要だ。

図表 5：新規求人数の推移

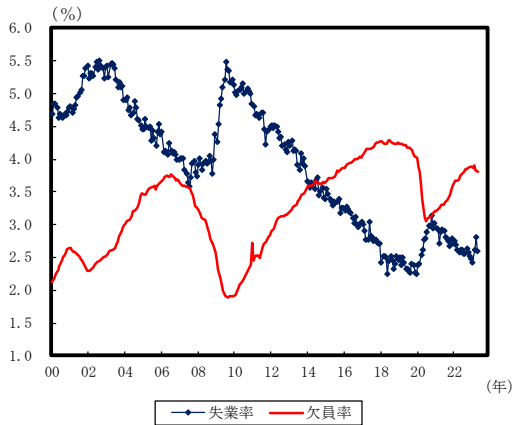


(注) 大和総研による季節調整値。太線は3カ月移動平均。パートタイム含む。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

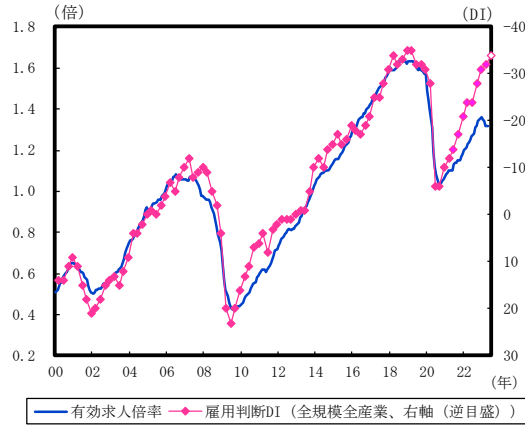
雇用概況①

完全失業率と欠員率



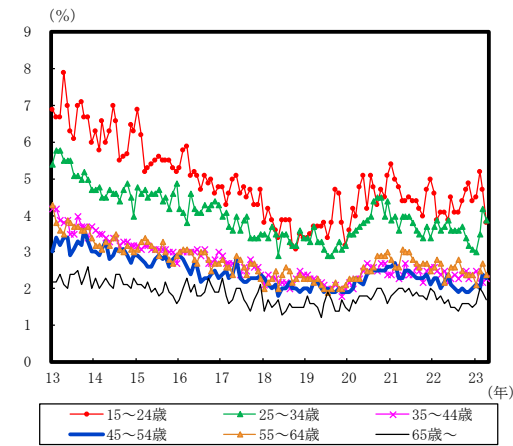
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



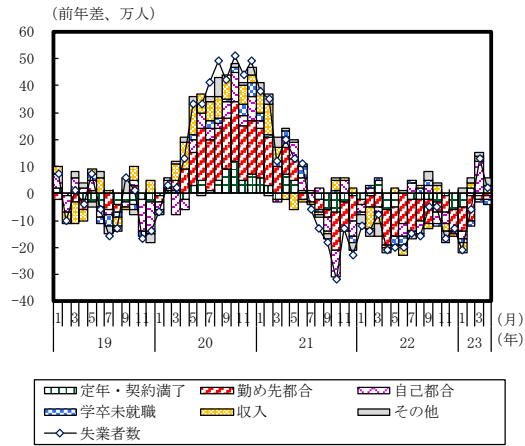
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



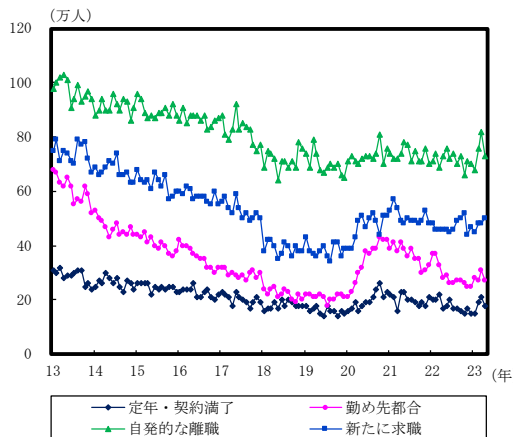
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



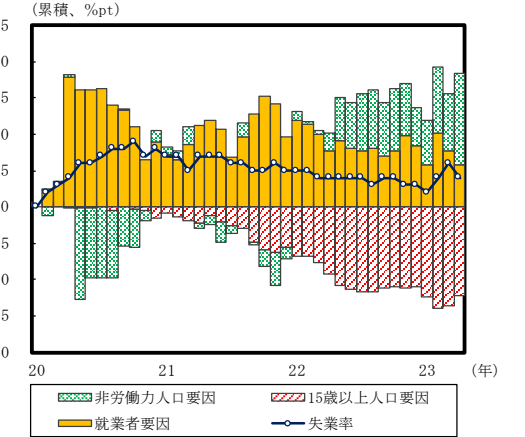
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

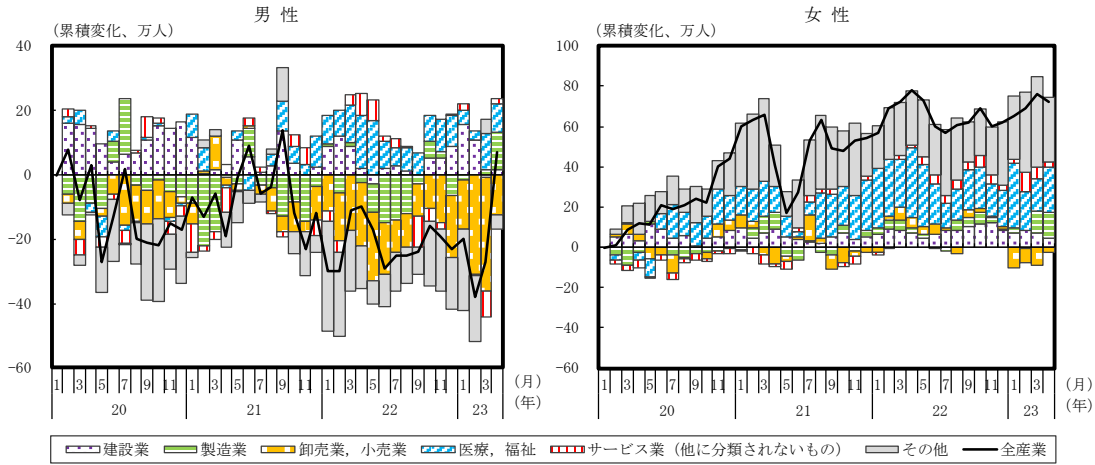
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

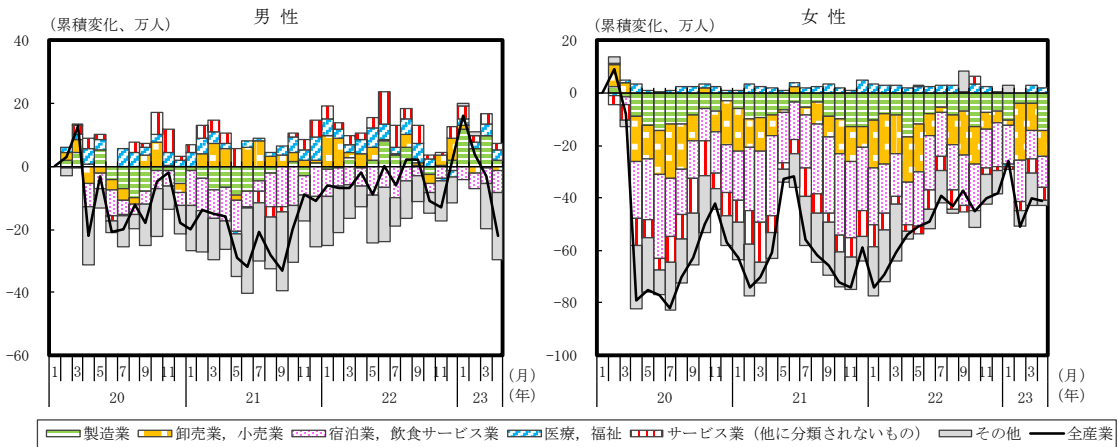
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



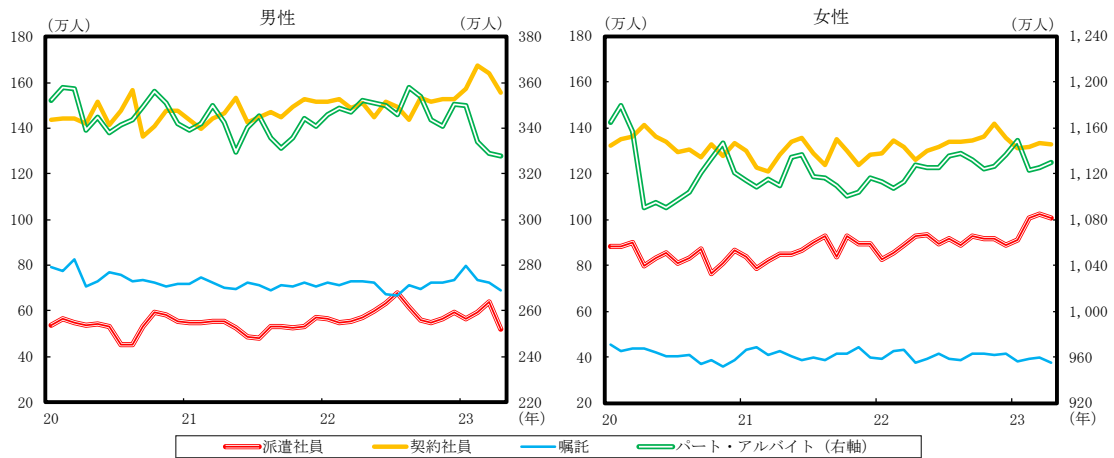
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

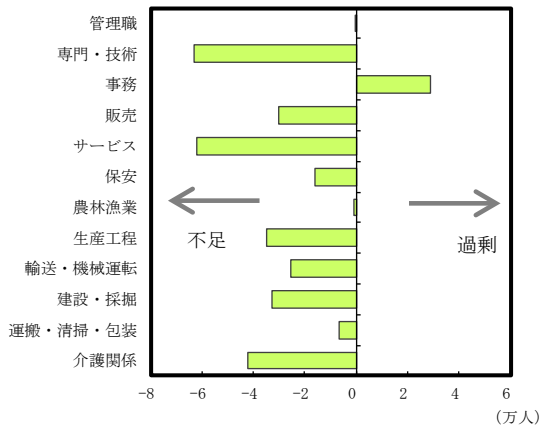
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

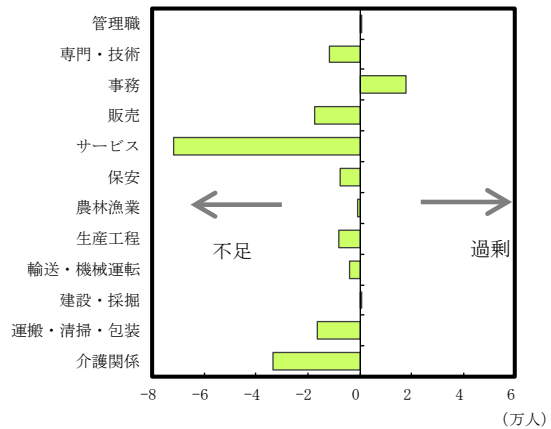
雇用概況③

職業別需給（4月新規、一般労働者）



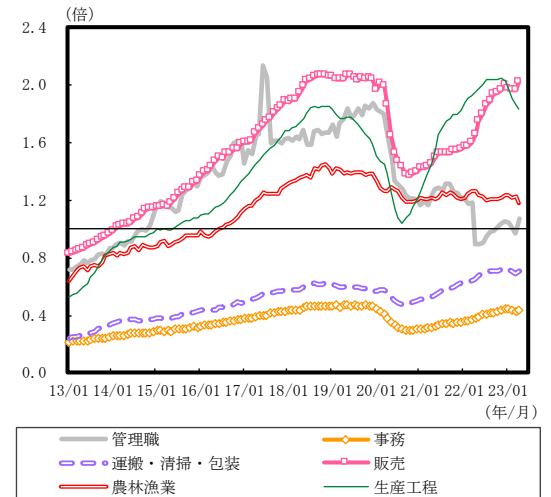
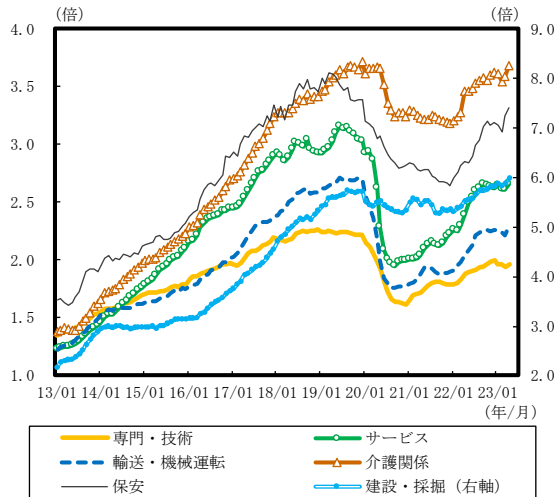
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（4月新規、常用パート）

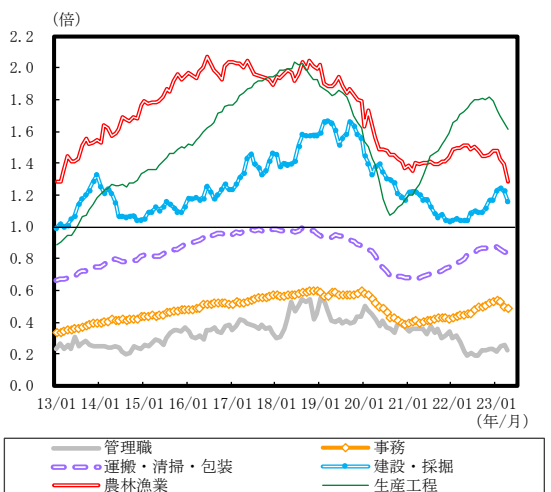
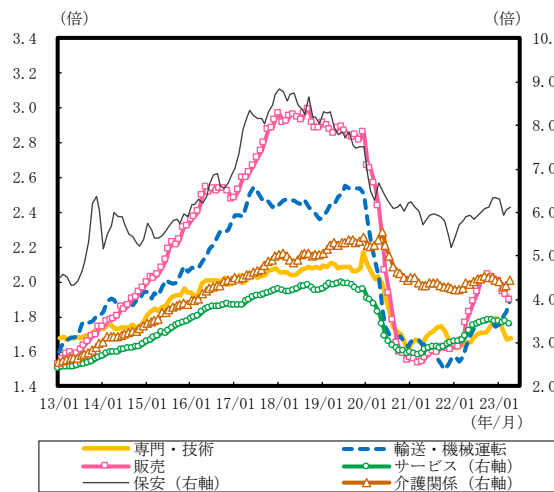


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



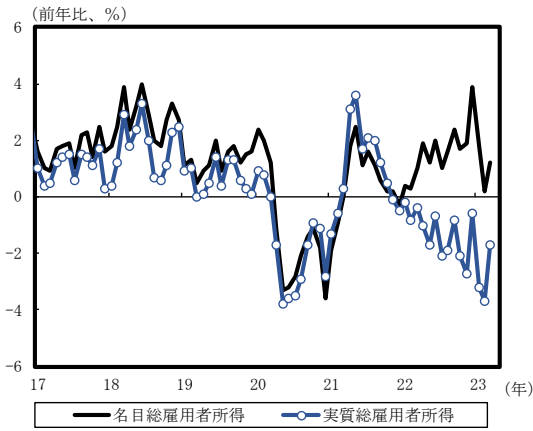
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注1) 季節調整は大和総研。2022年3月までの職業分類は旧基準。
(注2) 専門・技術は「専門的・技術的職業従事者」、事務は「事務従事者」、販売は「販売従事者」、サービスは「サービス職業従事者」、保安は「保安職業従事者」、農林漁業は「農林漁業従事者」、生産工程は「生産工程従事者」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転従事者」、建設・採掘は「建設・採掘従事者」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等従事者」、管理職は「管理的職業従事者」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉専門職業従事者」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービス職業従事者」の合計の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

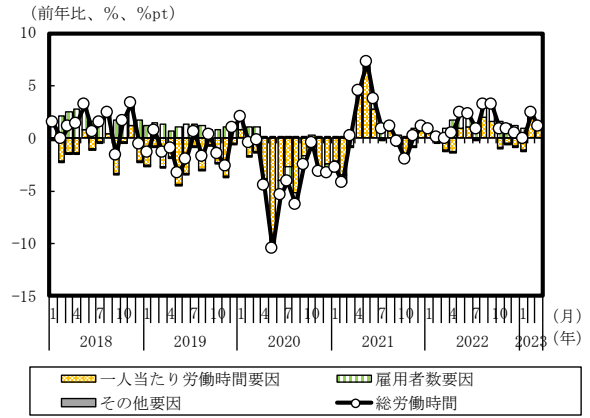
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

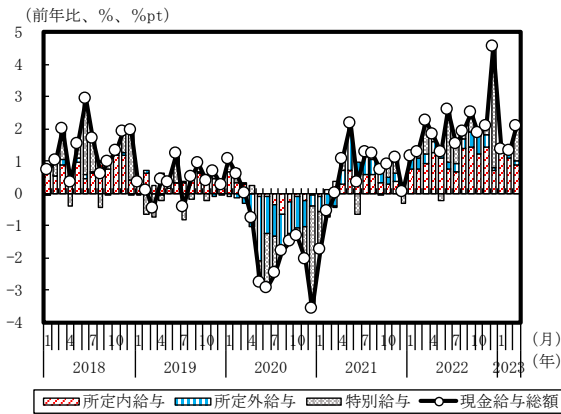
総労働時間の要因分解



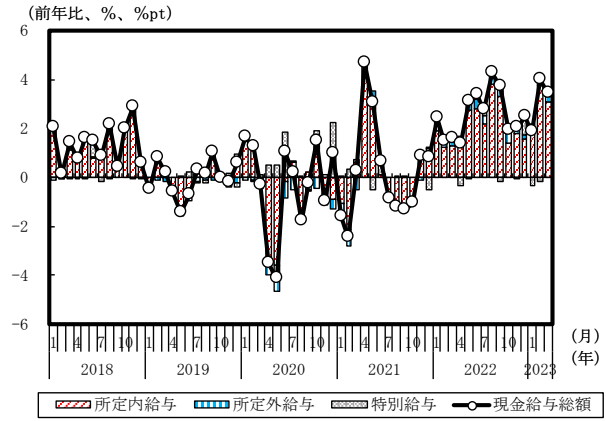
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

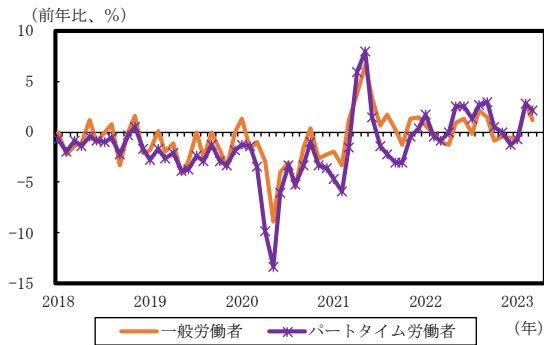


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



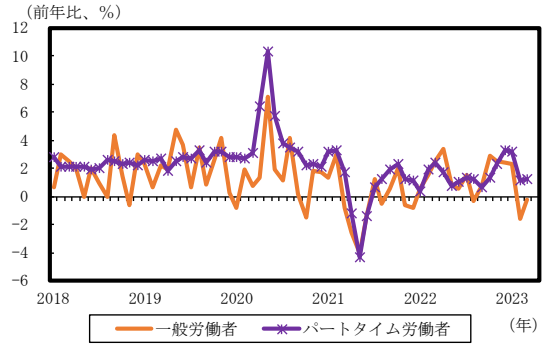
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成